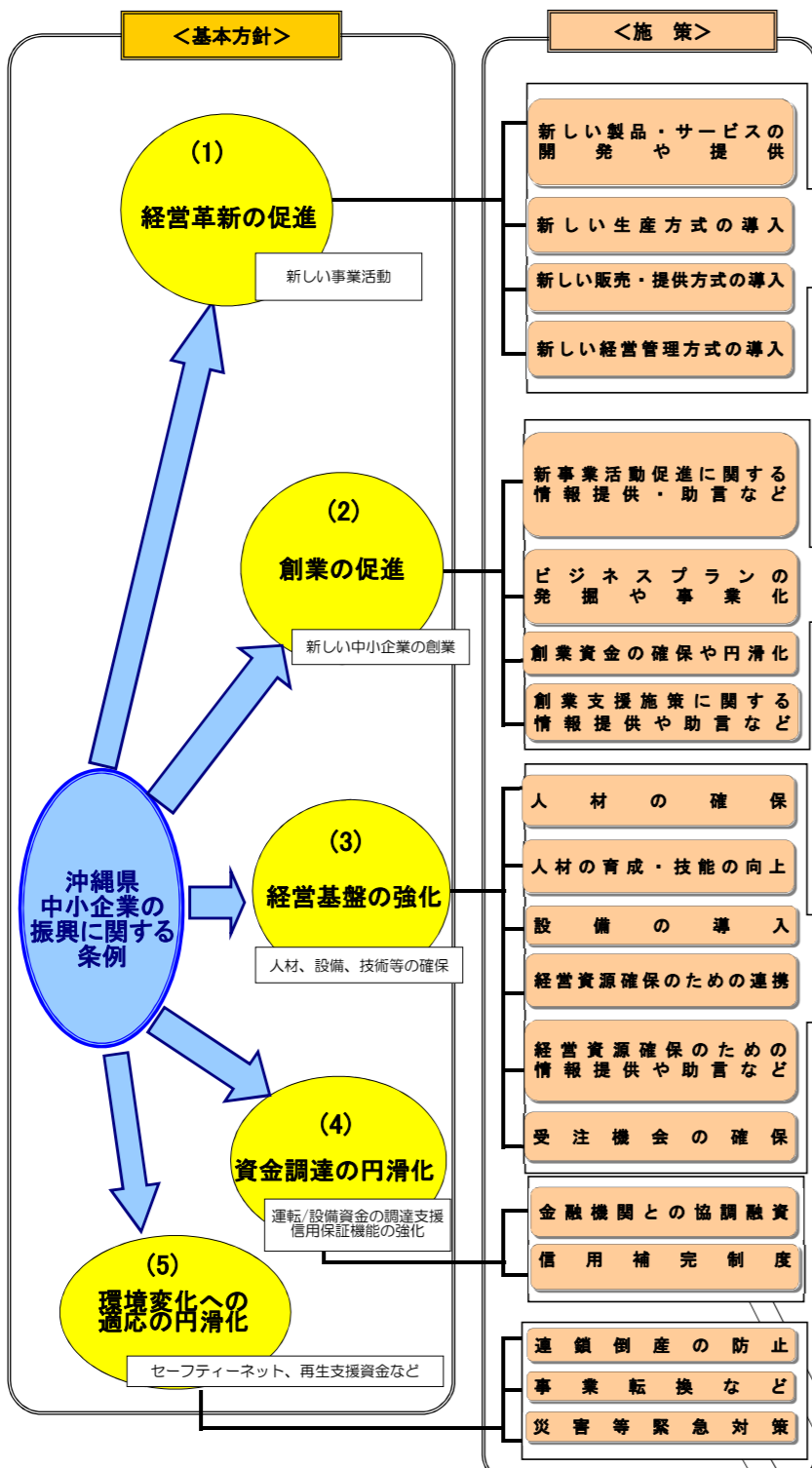


平成29年度沖縄県中小企業支援計画  
実施状況報告書

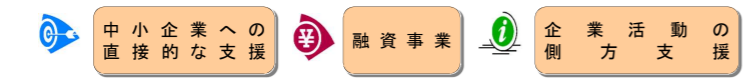
概要版

平成30年6月8日  
沖縄県商工労働部

平成29年度 沖縄県中小企業支援計画施策体系図



単位:千円	平成29年度	平成28年度	対前年度比増減額	増減率
個別事業(1)~(5)事業費合計	10,727,667	11,632,736	△ 905,069	-7.8%
★うち融資事業費	5,926,762	6,508,000	△ 581,238	-8.9%
うち融資事業費以外	4,800,905	5,124,736	△ 323,831	-6.3%

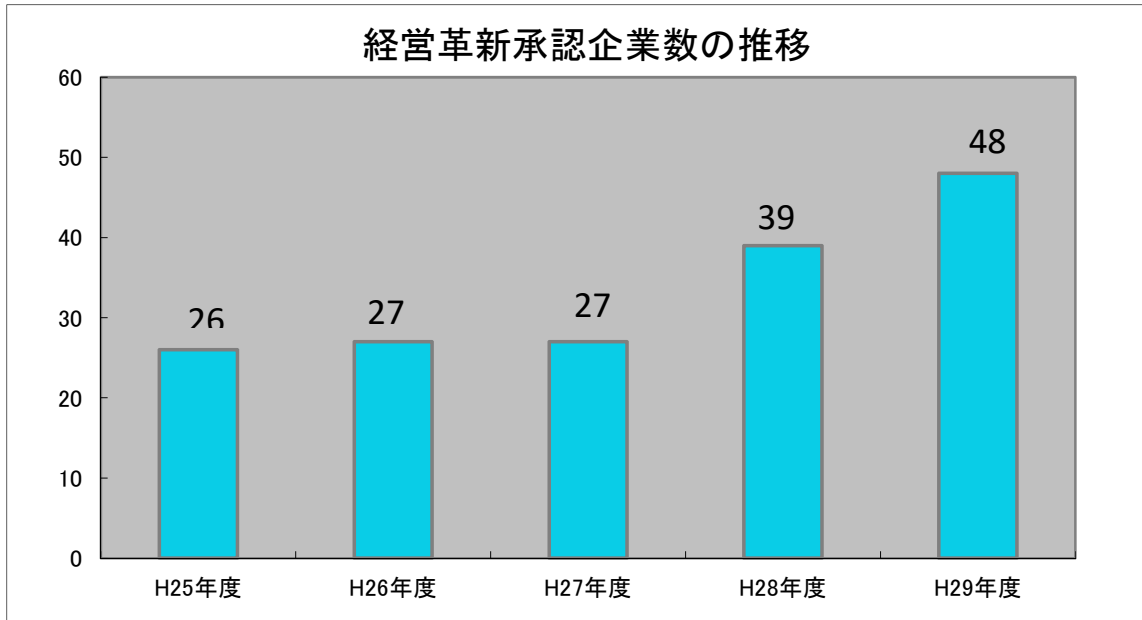


		当初予算による比較(単位:千円)			商工労働部 担当課
		平成29年度	平成28年度	増減	
<b>&lt;個別事業等&gt;</b>					
(1)	1	20,549	22,355	△ 1,806	中小企業支援課
	2	19,000	22,000	△ 3,000	中小企業支援課
	3	89,422	98,054	△ 8,632	ものづくり振興課
	4	193,008	254,656	△ 61,648	アジア経済戦略課
	5	388,006	416,917	△ 28,911	アジア経済戦略課
	6	101,317	90,485	10,832	情報産業振興課
	7	101,317	60,000	41,317	情報産業振興課
	8	80,000	60,000	20,000	中小企業支援課
	9	600,000	600,000	0	中小企業支援課
	10	21,393	24,393	△ 3,000	産業政策課
	11	20,000	0	20,000	中小企業支援課
	12	10,483	10,483	0	ものづくり振興課
	13	23,505	27,961	△ 4,456	中小企業支援課
	14	30,751	0	30,751	産業政策課
	15	223,467	189,960	33,507	アジア経済戦略課
	16	44,546	75,244	△ 30,698	アジア経済戦略課
	17	58,572	0	58,572	アジア経済戦略課
	18	154,447	384,690	△ 230,243	ものづくり振興課
	19	92,750	151,000	△ 58,250	ものづくり振興課
	20	187,162	196,489	△ 9,327	アジア経済戦略課
(1) 経営革新の促進に関する事業費 計		2,459,695	2,684,687	△ 224,992	
(2)	1	901	901	0	中小企業支援課
	2	38,160	32,270	5,890	産業政策課
	3	400,000	520,000	△ 120,000	中小企業支援課
(2) 創業の促進に関する事業費 計		439,061	553,171	△ 114,110	
(3)	1	142,847	142,821	26	産業政策課
	2	43,085	48,089	△ 5,004	雇用政策課
	3	24,219	31,607	△ 7,388	雇用政策課
	4	35,000	35,000	0	雇用政策課
	5	30,628	0	30,628	中小企業支援課
	6	150,803	188,226	△ 37,423	中小企業支援課
	7	501,739	636,822	△ 135,083	産業政策課
	8	11,000	16,000	△ 5,000	中小企業支援課
	9				ものづくり振興課
	10	10,438	9,193	1,245	中小企業支援課
	11	180,000	200,000	△ 20,000	中小企業支援課
	12	400,000	520,000	△ 120,000	中小企業支援課
	13	268,520	300,000	△ 31,480	中小企業支援課
	14	78,999	78,999	0	中小企業支援課
	15	4,827	5,421	△ 594	中小企業支援課
	16	107,231	107,703	△ 472	中小企業支援課
	17	1,169,854	1,167,080	2,774	中小企業支援課
	18	9,357	9,357	0	中小企業支援課
	19	28,547	0	28,547	雇用政策課
	20	63,252	63,171	81	雇用政策課
	21	49,908	46,142	3,766	雇用政策課
	22	43,546	65,841	△ 22,295	雇用政策課
	23	19,853	30,165	△ 10,312	労働政策課
	24	10,814	8,963	1,851	労働政策課
	25	44,062	35,249	8,813	情報産業振興課
	26	136,699	137,022	△ 323	情報産業振興課
	27	62,595	62,347	248	情報産業振興課
	28	28,484	28,694	△ 210	情報産業振興課
	29	32,807	33,850	△ 1,043	中小企業支援課
	30	6,335	6,505	△ 170	工業技術センター
	31	2,720	2,720	0	工業技術センター
	32	26,192	0	26,192	企業立地推進課
	33	4,500		4,500	ものづくり振興課
	34	15,052	0	15,052	労働政策課
(3) 経営基盤の強化に関する事業費 計		3,743,913	4,016,987	△ 273,074	
(4)	1	2,200,000	2,040,000	160,000	中小企業支援課
	2	1,139,962	1,800,000	△ 660,038	中小企業支援課
	3	86,756	69,891	16,865	中小企業支援課
(4) 資金調達の円滑化に関する事業費 計		3,426,718	3,909,891	△ 483,173	
(5)	1	280,000	280,000	0	中小企業支援課
	2	298,280	138,000	160,280	中小企業支援課
	3	80,000	50,000	30,000	中小企業支援課
(5) 環境変化への適応の円滑化に関する事業費 計		658,280	468,000	190,280	

## 1 新たな取組みへの支援

■経営革新計画が承認された企業数は、平成29年度は48件となった。

### 1-(1) 中小企業経営革新強化支援事業 1 頁

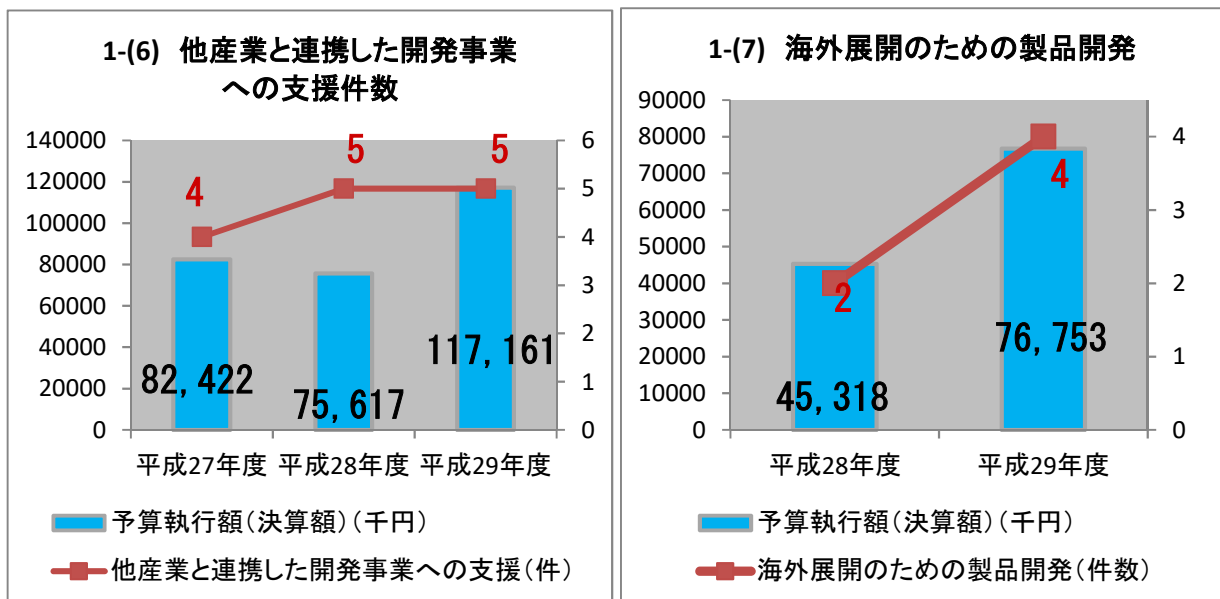


## 2 情報通信産業と他産業の連携、海外展開支援

■雇用、医療等他産業との連携モデル事業5件を支援した。  
 ■県内企業の海外展開のためのシステム開発等4件を支援した。

### 1-(6) 他産業連携クラウド環境促進事業 6 頁

### 1-(7) アジアITビジネス展開支援事業 7 頁



### 3 沖縄特区・地域税制の利活用促進

■沖縄特区・地域制度の5制度に関するワンストップ相談窓口を設置し、579件の相談に対応した。

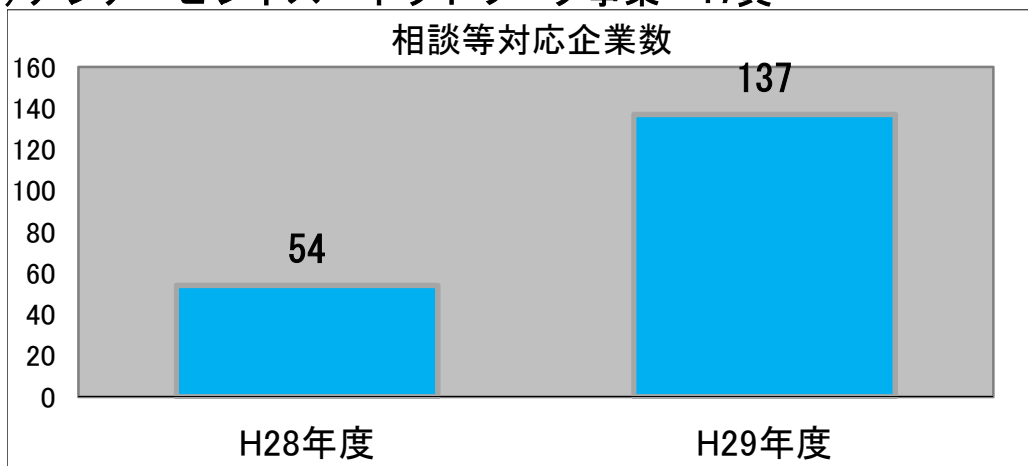
#### 1-(14) 沖縄特区税制利活用促進事業 14頁 ※H29新規

項目名	H29年度	備考
制度関係窓口相談件	579	平成29年度新規事業
制度説明会	42	〃
企業戸別訪問	64	〃

### 4 アジア等海外展開支援

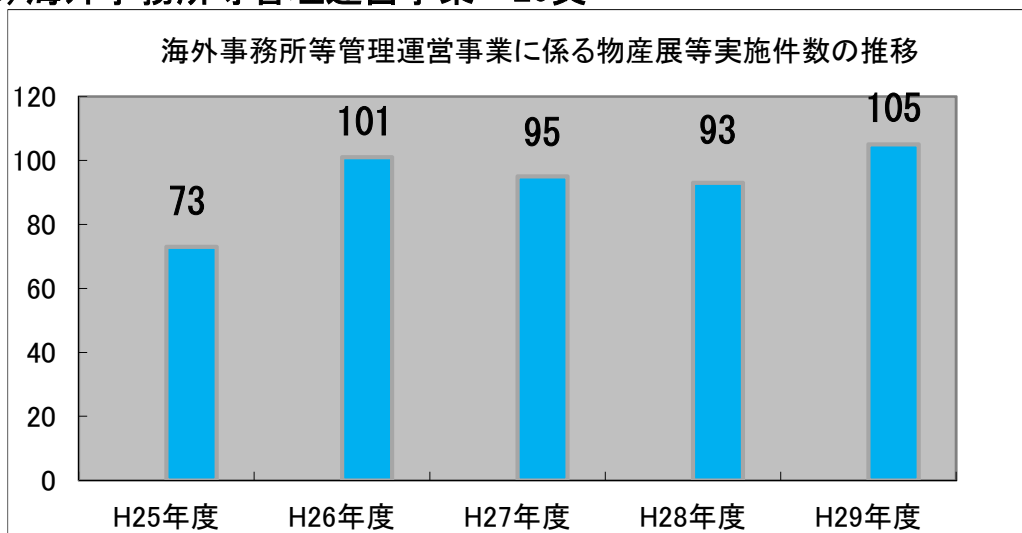
■県内企業と海外企業とのネットワーク構築や、海外企業の誘致促進のサポート窓口を設置し、137件の相談対応を行った。

#### 1-(17) アジア・ビジネス・ネットワーク事業 17頁



■平成29年度は新たにベトナムに委託駐在員を配置し、県産品販路拡大や県内企業の海外展開を支援した。

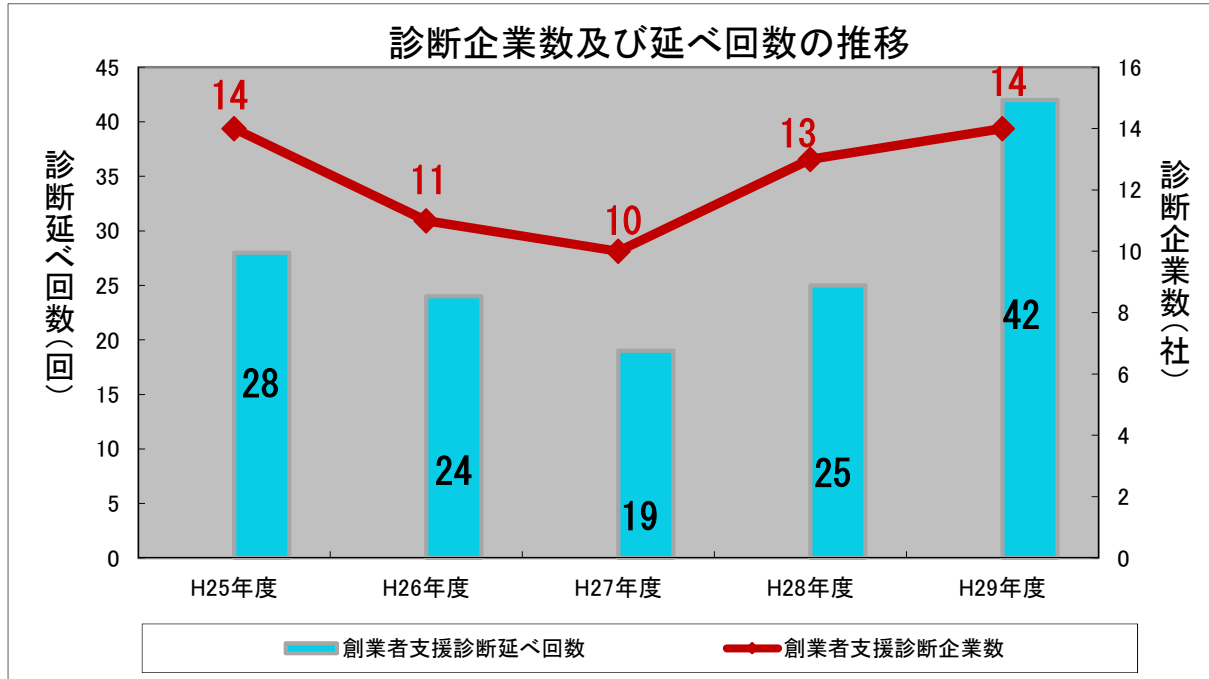
#### 1-(20) 海外事務所等管理運営事業 20頁



## 1 創業に必要な取組みへの支援

- 平成29年度から、委託事業による支援診断に加え県の中小企業診断士による診断支援を実施した。
- 14社の企業に対し計42回の診断助言を行った。

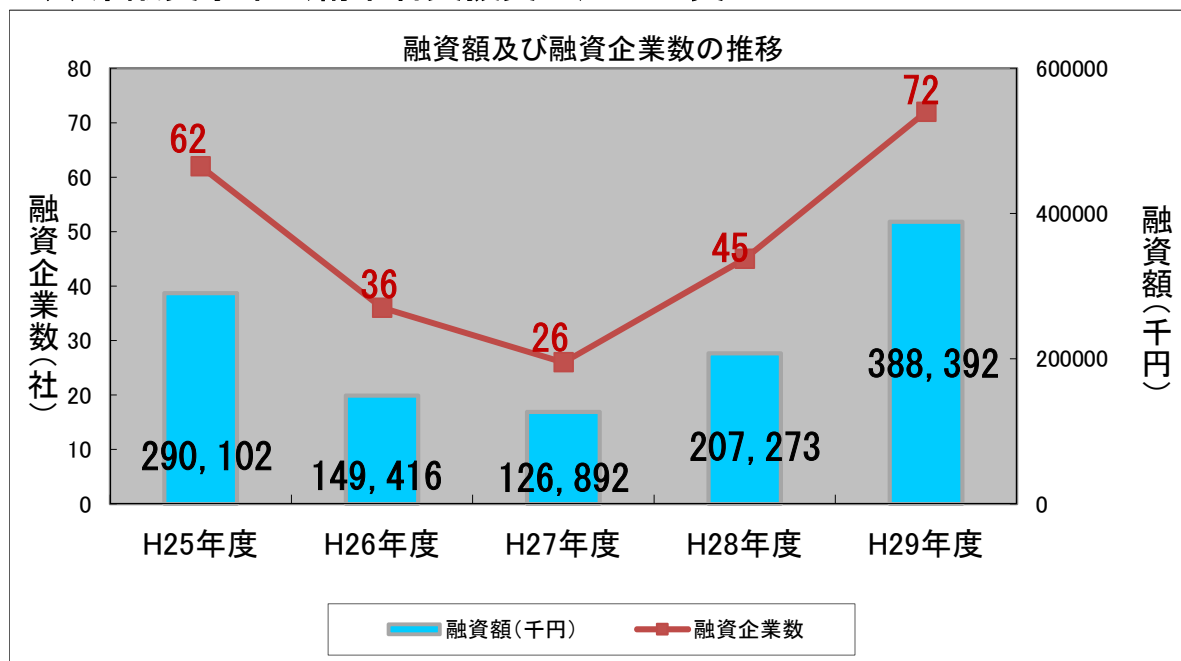
### 2-(1) 創業者等支援診断助言事業 21頁



## 2 創業者支援資金の活用状況

- 平成29年度から金利の引き下げ（1.95%→1.90%）を実施し、融資企業数、融資額ともに増加した。

### 2-(2) 県融資事業（創業者支援資金） 23頁



## 1 小規模事業者への支援

■アドバイザーを配置して巡回指導や専門家派遣を実施し、91事業者の事業承継を支援した。

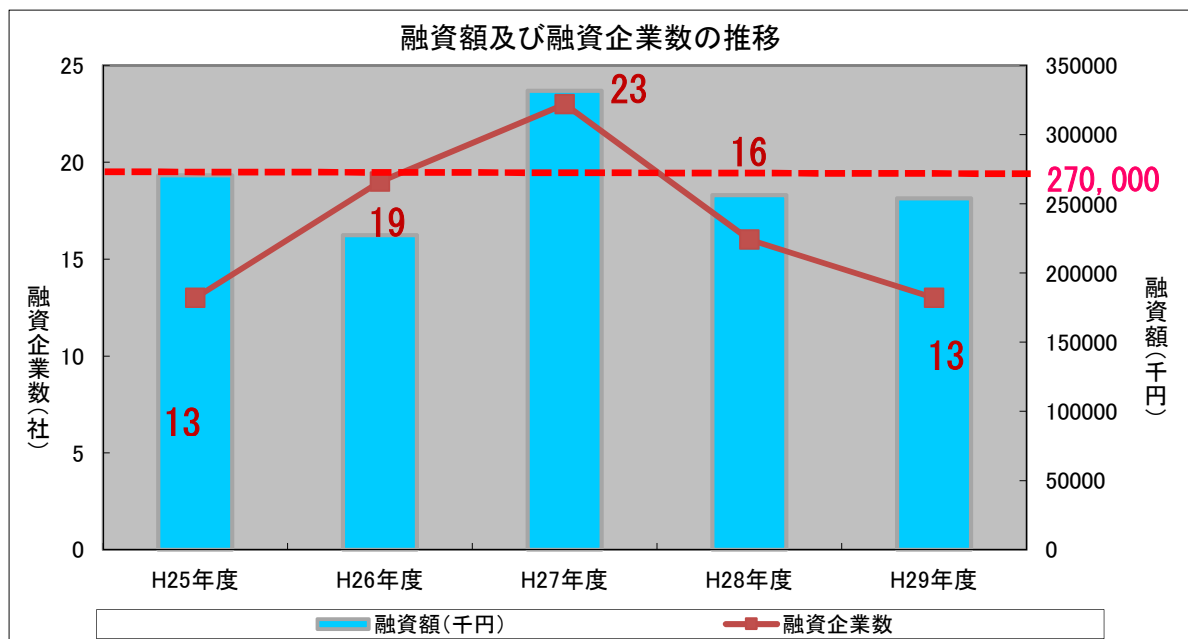
### 3-(5) 小規模事業者等持続化支援事業 28頁

項目名	H29年度	備考
事業承継指支援事業者数	91件	平成29年度事業開始
創業後支援事業者数	46件	〃

## 2 雇用創出促進資金の活用状況

■融資実績は、一定水準を保っている。

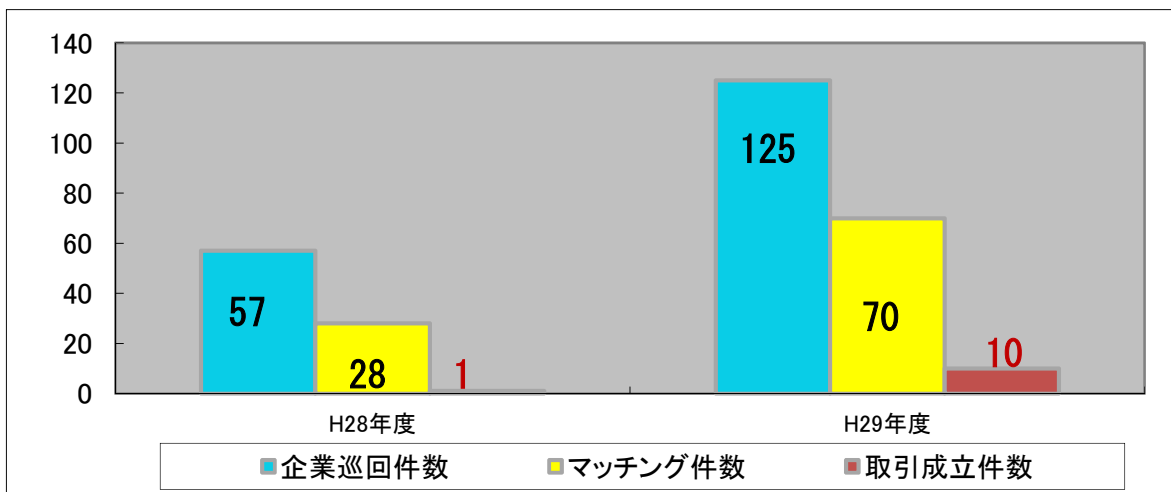
### 3-(11) 県融資事業（雇用創出促進資金） 34頁



## 3 受注機会の確保に関する支援

■125件の企業を巡回し、10件の取引が成立した。

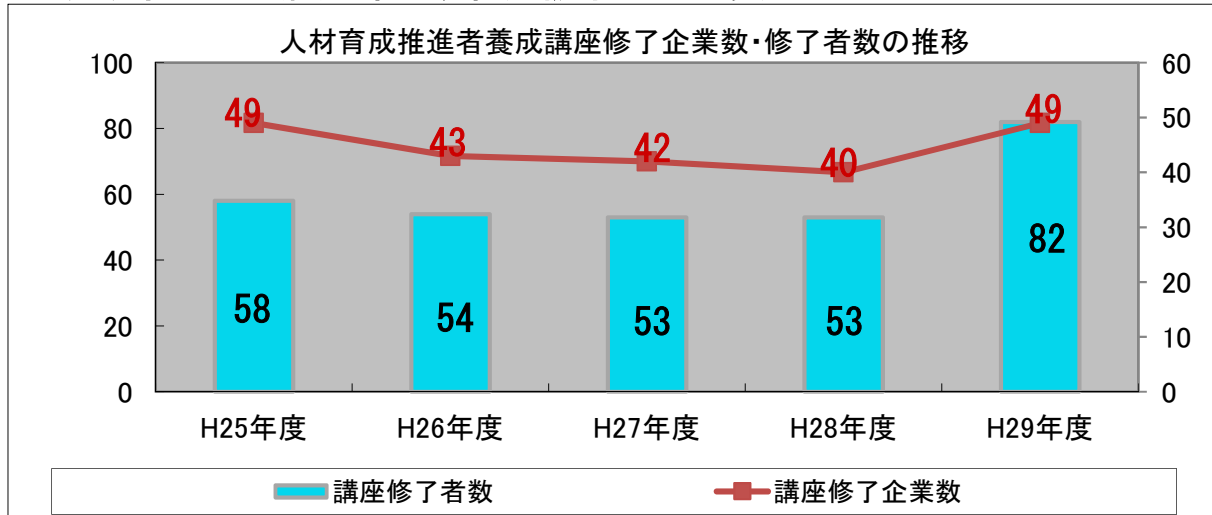
### 3-(32) 製造業県内発注促進事業 58頁



## 4 人材の育成・確保を促進する支援

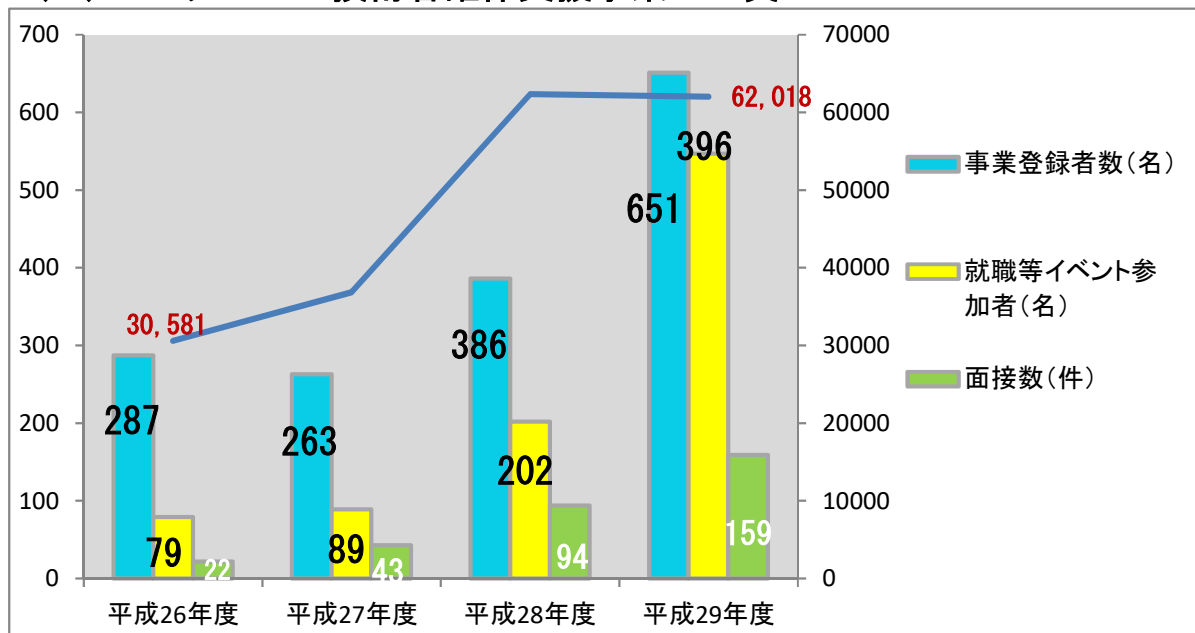
■平成29年度は49社、82名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。

### 3-(22) 県内企業雇用環境改善支援事業 48頁



■専用サイトへのIT技術者登録数や就職等イベント参加者数などが増加している。

### 3-(27) U・IターンIT技術者確保支援事業 53頁



■県内事業所約10,000件を対象に、労働環境改善や人材育成の取組等について実態調査を行った。

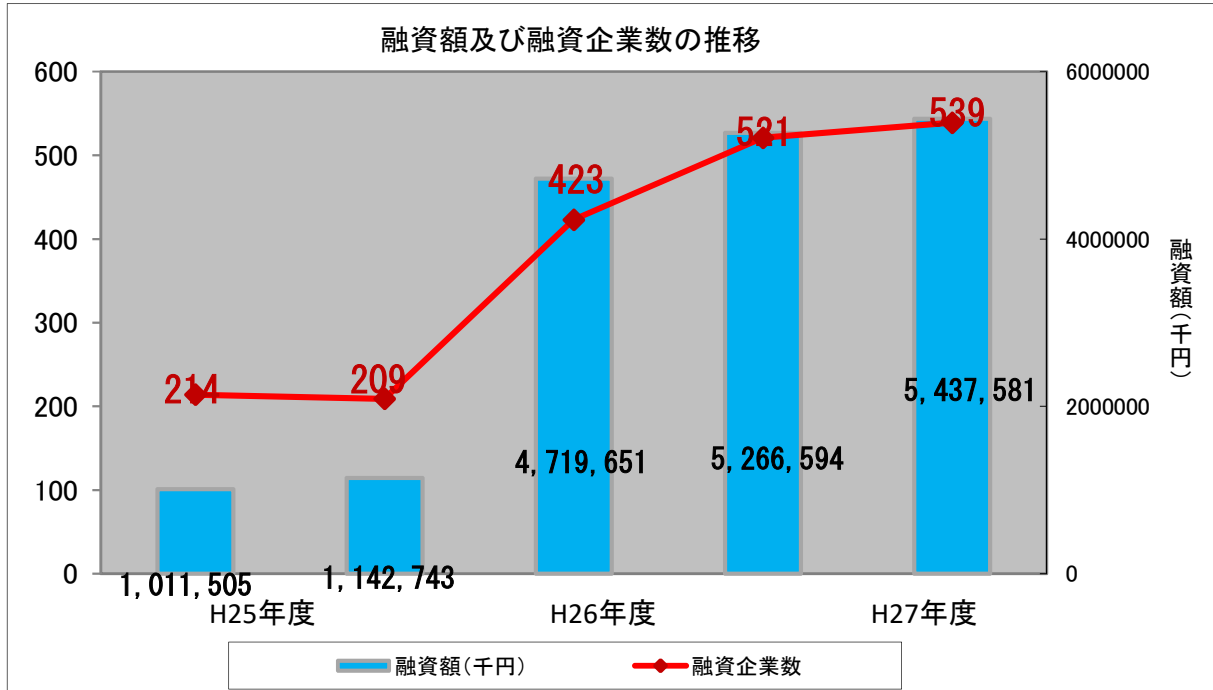
### 3-(34) 中小企業労働環境整備促進事業 61頁

項目名	H29年度
沖縄県労働環境実態調査予算執行額(決算額)	15,052千円
従業員規模別調査対象事業所数	・5人未満の事業所: 6,000事業所 ・5人以上の事業所: 4,000事業所

## 1 短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業等資金、産業振興資金の活用状況

■ 4 資金合計の平成29年度実績は、融資企業数539件、融資額は54億3,758万1千円となった。

### 4-(1) 県融資事業（短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等） 62頁

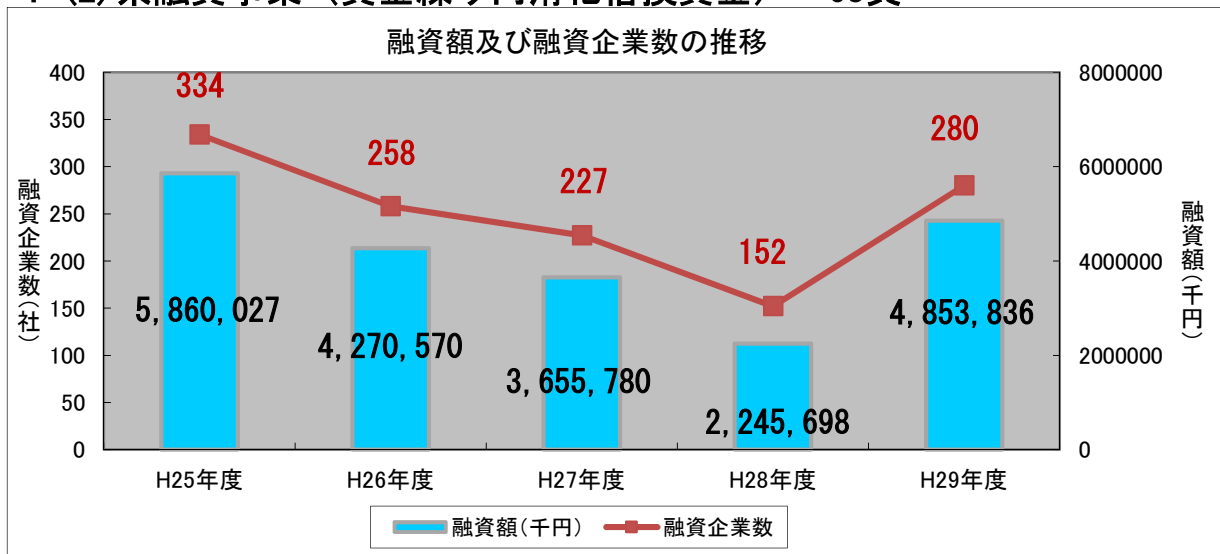


## 2 資金繰り円滑化借換資金の活用状況

■ 平成29年度から、金利を引き下げ（2.60%→2.35%）、融資対象要件を緩和した。

■ 融資企業数は280件、融資額は48億5,383万6千円となった。

### 4-(2) 県融資事業（資金繰り円滑化借換資金） 63頁



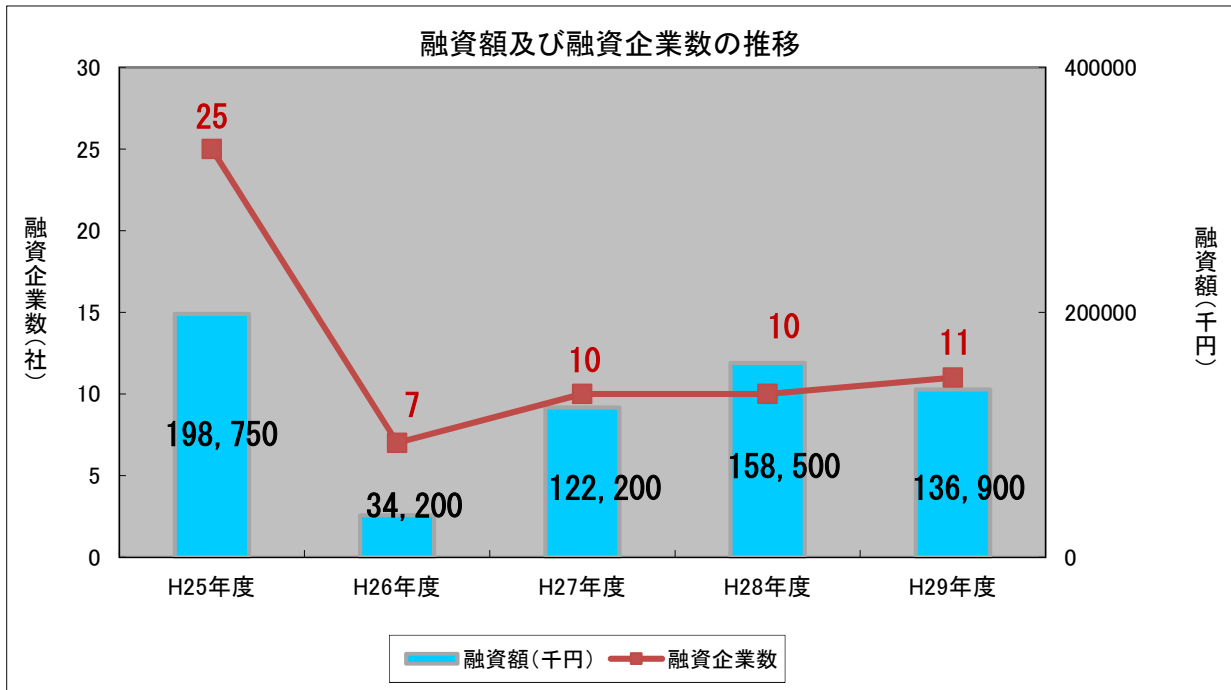


## 5. 環境変化への適応の円滑化

### 1 中小企業セーフティネット資金の活用状況

■平成26年度以降、資金需要が落ち着いている。

#### 5-(1) 県融資事業（中小企業セーフティネット資金） 65頁



### 2 新事業分野進出資金の活用状況

■平成29年度から保証率を引き下げた。(0.95%以内→0.75%)  
■融資実績は9件、1億3,577万円と前年を上回った。

#### 5-(3) 県融資事業（新事業分野進出資金） 67頁

